

私たちが闘い続ける理由

15年目のJAL不当解雇撤回闘争

JAL不当解雇撤回争議団(JHU)

林 恵美



「JALは御巣鷹山を忘れるな! ベテランクルーを職場に戻せ」と訴え、松山空港で実施した宣伝行動(2014年11月19日)



JAL争議団の林恵美さんと大池ひとみさん



2010年大晦日に解雇され、間もなく丸15年。解雇撤回闘争は、後退は許されず前進あるのみである。JAL経営陣には無辜の労働者の人権を侵害し続けた責任をきっちり取ってほしい。

この解雇には道理も倫理もなく、JALの異常な労務政策の集大成として経営破綻を口実に行われた。破綻して間もない2010年1月21日、管財人が組合に説明した内容は「整理解雇は行わない。早期退職、一時帰休、ワークシェアなどで対応する」とのことだった。

組合側は、結成以来初めて労働条件の切り下げに同意した。解雇を何としても避けたいとの思いからだったが、破綻させ

た原因は自分たちにはないのに何十年もかかって積み上げた労働条件を奪われるのは屈辱的であった。

しかし、それには飽き足らない管財人は前言を翻し、同年9月に突然解雇方針を発表した。京セラから最高経営責任者としてJALに招かれた稲盛和夫氏も組合の提案に理解を示していたにもかかわらず、だ。破綻した1月から9月の間に何がいったのか?

JALと倒産村の悪くみ

JALの体質は「労務優先」「つまり真ッ当な闘う組合潰しで一貫している。1960年代にはわざわざ日経連から労務対策として植村甲午郎氏と

伍堂輝雄氏を経営陣に招いた。気に入らない組合潰しのためなら資金はいくらでもつき込んできた。小説「沈まぬ太陽」に描かれている冷酷非情な体質はこの頃できたのだらう。

経営の意に添わないベテランクルーを自主退職に追い込むため、人員削減目標を超過達成しても1586億円という史上最高の営業利益を上げて解雇方針は撤回しなかった。2011年2月稲盛氏が日本記者クラブで「経営上165人を残すことは不可能ではな

JAL株主総会前宣伝



「無責任体質」などと指摘しながら、なぜか経営陣の法的責任は認めがたいと結論づけ免罪した。JAL株主総会前宣伝

2012年の国会では次のような追及がされている。「2010年秋には早くも株の再上場準備室が設置されるほど利益を上げていた。これ以上の増資は必要がなかったのに京セラや大和証券など8社が第三者増資をしている。破綻でゼロになった株価が再上場され2倍になったことはイン

「この解雇は文化の問題」

ILOから4回の勧告が出されても従う企業は日本にはない」といふべき、自社の人権方針も守らず、国会議員の申し入れさえ馬耳東風のJAL。

イギリスの雇用審判所のような機関が日本にもあれば、年齢や病欠を基

準にするような人権侵害の解雇は直ちに撤回されただであらう。

法学者の奥平康弘氏(故人)は、支援集会で「このような解雇は社会の問題であり、文化の問題である。我々は連帯していかなければならない」と発言された。

3年前に社内2労組が業務委託という働き方で争議終結を強行。あの時JAL側は、社内の労働組合を手中に納めJHU

(JAL被解雇者労働組合)の運動も抑え込めると判断したに違いない。だが、JHUへの支援は意に反して新たに全国ネットワークを結成するまでに広がっている。JAL側が蓋をしてしまいたいこの解雇に一片の道理もないことが明らかだからだ。

争議団は労働者の権利、安全運航、平和を守るため「納得できる解決」を求めて闘い続けている。

JALの破綻と「再建劇」は経営陣だけでなく政府も関わってきた責任がある。争議団の諦めを待つ横着な態度ではなく、人権方針を守り誠実に対応すべきだ。労働者の切り捨ては許さない。